- 1			•	
	事務事業名	国内研修事業	事務事業 No.	169

【基本情報】

E CONTROL TO A													
実 施 義 務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)											
根拠法令等	■あり→ (小st												
種別	■ソフト □窓ロソ	フト 口施設の管理	·運営 ■補助·助成	□ハード □内部旬	管理 口その他								
実 施 形 態	■全部直営 □-	·部委託(口公共的	団体 口民間) 口全	:部委託(口公共的	団体 口民間)								
共 通 課 題	□環境関連 ■男	□環境関連 ■男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連											
担 当 部	企画財政部	担 当 課	企画政策課	担当課長	天野 建司								

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
豊かな人間性をはぐくむふれあ いのあるまち(文化と教育)		第3次行動計画「個性が輝く小金 井男女平等プラン」の推進	あらゆる分野への男女共同参画 の推進

【事業概要】

【尹未似女】		
目的 (何のために)	地域社会における男女共同参画の推進のため、女性の人材を発掘し、女性エンパワーメントのため 習機会や情報提供など様々な機会をとらえ、リーダーの育成を図る。	の学
対象 (誰・何を対象に)	男女平等及び男女共同参画に関心を持ち、地域活動及び市行事に積極的に参加できる市民	
手段・方法(内容、やり方等)	東京都およびその隣接する地域で開催される男女共同参画社会の形成の促進にかかる会議等に参する市民を募集し、参加費用の一部を補助する。	加
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (市民の意識改革を進め、地域における男女共同参画を推進する。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (申込者がいなかった。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)) ())
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ 当初は、全国会議へ参加する市民へ参加費用の一部を補助していたが、事業の実績がなかったことにより、開催地域を東京都内及び東京都に隣接する地域に変更した。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ ない (条件が限定される。(前々年度までに小金井市が実施した国内研修事業に参加していない者) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ ない(行わない理由を下欄に記入))

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	34,000	22,000	19,000
		決算額	0	0	
		執行率	0.00%	0.00%	
	人	件費合計 (②)	460,000	460,000	445,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
ш.		一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	460,000	460,000	464,000
	国.	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位・田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	460,000	460,000	464,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.161	4.132	4.150
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	25,777.778
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

L TE	11示 /	ァーダ』						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	事業の周知	回	目標値	2	2	2
指標	動量	説明	市報・ホームページ・情報誌に掲載		実績値	2	1	
1	成果	名称	事業の参加者数	人	目標値	28	16	18
	果	説明	本事業を活用して、対象となる会議に参加した者 数	の人	実績値	0	0	
	活品	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

重業概要	予質概要	総コスト指標.	指標データ?	を踏まえた	白主評値

男女共同参画に関する市民の意識改革を進め、地域における男女共同参画を推進することを目的として事業を実施しているが、平成20年および平成21年とも参加申し込みが0件という結果に終わり、目的が達成されているとは言えない状況である。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	[:平成22年]	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					_

r	第2次評価】	(価理の	答押職者	ニトス部	[編

		1 次	こ 評	価 7	及び	ヒァ	'リン	グ	を買	きま	え	た	2	次	評(西				
補助金予算終が少ない要的を対しているい。 が少ない要とは神ずい。 年利用しての移行	(実質交達 事業の居 制度の運	通費の 引知方 用を図	i補助 法を改 図るべ	である ෭善(例 きであ	こと、資 Iえば市	格条が報や	件がある ホームペ	こと等 一ジ	¥)を把 への掲	提し 載回	ており 数の	儿、今 増加	後は)して	tそσ.)対応 募集	を その	ラう』 要件:	シ要 た を緩れ	がある 和する	。22 など
今後の方	5針 (活	動量:	平成2	3年度	の活動	量のス	方針)(⁻	予 算	[:平成	22年	度と	比較	した	平成	23年	度0)予算	草のフ	5針)	
活動量	□勃	広大	□ŧ	見状	口縮	小	■要改	善		€止]委討	壬化	[□協信	働化	;	口情	青報化	
予 算	□勃	広大	■ŧ	見状	□縮	小	□廃止													

【第3次評価】(厅内部 1	支啊	话	: 博凡	くりる	0 门山	女評1	曲会	譲し	よる	評価)												
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
^ // - -	- 1 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	MG I E		1			- EI		<u></u> ^	15 .						11.44			B = =		/		- ^ 1 >	
今後の方	針 (活	動詞	量: 平	′ 成2	3年月	度の;	古動:	量の	万金	†) ((予)	算:-	半成:	22年	度と	:比較	をした:	:半月	瓦23:	年度(0予!	単のア	5針)	
活動量	口扣	広大	:	□ŧ	見状	1	□縮	/ \		要已	火善		□廃	ıĿ		□委割	托化		□t	岛働化	<u>.</u>	口情	報化	
·1-20-1	_,,		•				— ·nu	•	_	-^-			_,,,,		·	,				p03 11			, ,,,, 10	
予 算	□∄	広士		П∄	見状	1	□縮	/ls	г	□廃」	F													
, ,	ر, ت				, o i/\		→ -1110			- ,,,,,,	_													

- 1				
	事務事業名	男女平等基本条例推進事業	事務事業 No.	170

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (男女共同参画社会基本法、東京都男女平等参画基本条例、小金井市男女平等) □なし (基本条例、小金井市緊急一時保護施設運営費補助金交付要綱)					
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 ■男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	企画財政部 担当課 企画政策課 担当課長 天野 建司					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育)	男女共同参画	第3次行動計画「個性が輝く小金 井男女平等プラン」の推進	計画の推進

【事業概要】	
目的 (何のために)	男女共同参画施策を総合的・効果的に推進することにより、男女平等社会を実現する
対象 (誰・何を対象に)	①配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るための活動を行う民間の緊急一時保護施設 連絡会②不平等や差別を受けている市民(在勤在学を含む)
手段・方法 (内容、やり方等)	①小金井市緊急一時保護施設運営費補助金交付要綱にもとづき、多摩地域に所在地を有する民間の一時保護施設の運営費の補助を行う。 ②苦情・相談申出書の提出による。
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (男女平等社会の実現を目指し、総合的かつ効果的に施策を推進する。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 、緊急一時保護施設の運営費の補助を実施することにより、男女平等社会の実現を目指した施策
	を推進することができた。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	①多摩地域に所在地を有する施設より組織された、民間シェルター連絡会からの申請に基づき、 (審査等を行い補助金を交付 ②男女平等苦情処理委員2人を設置(継続):相談及び申立ての実績なし。
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(①について、交付金額を50,000円から100,000円に変更した。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	①民間シェルターの運営は非常に厳しい状況である。小金井市は他の自治体に比べ補助額は低額である。 ②市報・ホームページ等に定期的に掲載するなどして市民に周知しているが認知度が低い。
(事業の改善、実施方	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。
法の見直し等)	■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
	①予算増額②平成21年度は、男女平等情報誌「かたらい」(第31号)にて、苦情処理制度を紹介 し周知を図った。今後も周知を継続する。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費(決算額) (①)		100,000	100,000	
		当初予算額	220,000	220,000	220,000
		決算額	100,000	100,000	
		執行率	45.45%	45.45%	
<u></u>	人	件費合計 (②)	92,000	92,000	89,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
П		一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	192,000	192,000	309,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	192,000	192,000	309,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	1.737	1.725	2.763
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	51,500.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

I ti	[「							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	②周知	回	目標値	2	2	2
指標	믋	説明	市報・ホームページ・情報誌への掲載		実績値	1	2	
1	成	名称	②処理件数	件	目標値	6	6	6
	果	説明	苦情処理の相談および申し立ての件数		実績値	0	0	
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)							
	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価							
①について、多摩地域に施設を有する団体に、緊急一時保護施設運営費補助金を交付した。 ②は、男女平等情報誌かたらい31号にて、苦情処理制度を紹介するなどして周知を進めたが申し出がなかったため、執行なし という結果に終わった。								
今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 第	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	定数管理事業	事務事業 No.	528

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)				
根拠法令等	□あり→ (■なし				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード ■内部管理 □その他				
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	企画財政部 担当課 企画政策課 担当課長 小林大治				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	効果的・効率的な行財政運 営	行政組織の簡素化・効率化	弾力的な組織運営

	【事業概要】		
	目的 (何のために)	自律した行政経営の実現を目的とし、最小の経費で最大の効果を上げるため、市の規模に応じた正規員の定数の適正化を図る。	見職
	対象 (誰・何を対象に)	正規職員(平成22年4月1日現在725人)	
	手段・方法 (内容、やり方等)	事務事業の見直し、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用、IT化の推進等により正規職員の定の適正化を図る。	.数
		平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成22年4月1日現在の正規職員数を690人とする。)
	活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入	
		(第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げる一部実施項目の遅延のため。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
		地方公共団体定員管理調査(総務省、東京都)への回答→回答した検収調書に基づくヒアリン (グ、職員増員要求依頼に伴うヒアリングの実施、遅延項目に対する担当課との協議を行った。 結果として、平成22年4月1日現在の正規職員数は725人となり、35人の超過の状態である。)
		事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
		(各課と連携の上、それぞれ計画されている実施項目の方法の見直しを行っている。)
		本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
	見直し実績	(関係者との調整に時間がかかり、計画の進捗状況が思わしくない。)
	(事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他	
		口ない(行わない理由を下欄に記入) (関係者との調整が長期に及ぶことを見越し、状況に応じて修正しつつ推進できるよう改善する。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	0	0	0
		決算額	0	0	
		執行率	#DIV/0!	#DIV/0!	
	人	件費合計 (②)	1,803,200	1,803,200	1,744,400
歳出		一般職員工数(人/年)	0.196	0.196	0.196
ш		一般職員人件費	1,803,200	1,803,200	1,744,400
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	1,803,200	1,803,200	1,744,400
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	1,803,200	1,803,200	1,744,400
市民1人当たりコスト (C/人口)	16.310	16.198	15.600
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	257,600.000	163,927.273	32,913.208
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	949,052.632	#VALUE!	484,555.556

【指標データ】

			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	定員管理に対する増員要求等に係る協議項目	項目	目標値	1	1	-
指標	新 量	説明	次年度に対する定員(正規職員数)の増員要求等して、ヒアリング等の協議の項目数。	等に対	実績値	23	10	
1	成	名称	正規職員純減数(対前年度)	人	目標値	77	64	53
	果	説明	前年度4月1日現在正規職員数に対して、削減し 職員数。	た正規	実績値	7	11	
	活	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成	名称	人件費比率削減ポイント(対前年度)	ポイン ト	目標値	4.5	3.6	3.6
	果				実績値	1.9	未確定	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要	予質概要	終コスト指標	指標データを踏まえた自主評	4

・平成22年4月1日現在、正規職員数は725人となり、第2次行財政改革大綱(改訂版)、集中改革プランにて690人と掲げた目標 は未達成となった。

- ・平成22年5月に策定した第3次行財政改革大綱では、平成28年4月1日現在正規職員数を661人とする目標を掲げている。・目標達成のため、第3次行財政改革大綱に掲げた実施項目を各課、関係者と調整の上、計画どおり進めていきたい。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針) 活動量 ■拡大 □現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化 予 算 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止

事務事業名	四市行政連絡協議会負担金事業	事 務 事 業 No.	588
-------	----------------	-------------	-----

【基本情報】

1 11111111					
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	等 ■あり→ (四市行政連絡協議会規約				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 ■その他				
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	企画財政部 担当課 企画政策課 担当課長 天野建司				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	計画的行政の推進	広域行政の推進	関係自治体との連携

【事業概要】	
目的 (何のために)	武蔵野市・三鷹市・小金井市・西東京市の4市の市長が、多様化・広域化する都市行政について情報交換と協議を行い、諸問題への解決の一助とするため設置されている。
対象 (誰・何を対象に)	協議会及び幹事会等における、調査・研究等運営全般について
手段・方法 (内容、やり方等)	協議会の構成員は各市の市長であり、協議会には課題の具体的な調査・研究を推進するため、各市の 企画担当部長をもって構成する幹事会等を置き協議・検討等を行っている。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (公共施設の相互利用、公共施設利用ガイドマップ配布、四市職員合同研修会及び勉強会) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (公共施設の相互利用、公共施設利用ガイドマップ配布、四市職員合同研修会及び勉強会) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (公共施設の相互利用、公共施設利用ガイドマップ配布、四市職員合同研修会及び勉強会)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	50,000	40,000	
		当初予算額	50,000	50,000	40,000
		決算額	50,000	40,000	
		執行率	100.00%	80.00%	
1 E	人	件費合計 (②)	0	0	0
歳出		一般職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
Н		一般職員人件費	0	0	0
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	50,000	40,000	40,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
MIN	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(年位:11)
純支出額 C(A-B)	50,000	40,000	40,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.452	0.359	0.358
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	3,125.000	2,500.000	2,500.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	446.429	317.460	333.333

【指標データ】

	. ,,,, ,	, —,,,	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	協議会及び幹事会の開催		目標値	2	2	2
指標	 量	説明	課題の具体的な調査・研究を推進するため実施		実績値	2	2	
1	成	名称	協議会及び幹事会の参加者数	人	目標値	16	16	16
	果	説明	協議会1回、幹事会1回実施。情報交換及び協調 等について検討された。	養事項	実績値	16	16	
	活	名称	四市合同職員研修会及び勉強会の開催	回	目標値	5	5	5
指標	動量	説明	四市職員を対象にした各市長による研修会(講演及び企画担当職員を対象にした勉強会の実施	(会)	実績値	5	5	
2	成果	名称	研修会及び勉強会の参加者数		目標値	120	120	120
		説明	研修会1回、勉強会4回実施。職員の見聞が広め 交流を通じ自治体間の連携・協働の推進が図ら		実績値	112	126	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)								
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、	指標データを	踏まえた自主	E評価	
上記等から、	今後も事業継続	売が必要と思	われる。					
	【平成22年度の主な事業予定】 6月25日協議会幹事会、7月14日協議会、10月22日職員合同研修会、8~1月職員合同勉強会ほか							
今後の方	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予〔	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	(算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金事業	事務事業 No.	589
事 務 事 業 名	子術・乂化・産業ネットリーク多摩負担金事業	事 務 事 業 No.	5

【基本情報】

実 施 義 務	務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)					
根拠法令等	根拠法令等 □あり→ (□なし)					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 ■その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	財政部 担当課 企画政策課 担当課長 天野建司					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	計画的行政の推進	広域行政の推進	関係自治体との連携

	【事業概要】		
	目的 (何のために)	広域多摩地域を中心に、大学が核となって、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育を柱に、 域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進、大学間連携等を実践していく	地
	対象 (誰・何を対象に)	多摩地域にある大学・行政・企業・団体等	
	手段・方法 (内容、やり方等)	「知のミュージアム」を開き多摩地域の魅力をアピールしたり、「多摩・武蔵野検定」を行い、多摩地域の知識・認知度・魅力を知ってもらおうとしている。)
Ī	活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (広域多摩地域を中心に、大学が核となって、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育を柱に、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進、大学間連携等を実践していく 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (「多摩・武蔵野検定」への受験者数、1,000人以上の参加者が出た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
		(申込者総数1,050人(2級 408人、3級 642人))
	見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
		多摩・武蔵野検定の周知をより一層推進し、市民の積極的な市政への参加を進めていく。また地域人材育成部会や環境・福祉部会等を関係各課の参加によって活用していく。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額)(①)			100,000	100,000	
		当初予算額	100,000	100,000	100,000
		決算額	100,000	100,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
١	人	件費合計 (②)	92,000	92,000	89,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
ш		一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	192,000	192,000	189,000
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳入	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	192,000	192,000	189,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	1.737	1.725	1.690
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	24,000.000	24,000.000	23,625.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

-	指標 単位 値 20年度 21年度 22年度							
		指標			値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	ネットワーク多摩負担金	円	目標値	100000	100000	100000
指標	動量	説明	明年会費		実績値	100000	100000	
1	成果	名称	ネットワーク多摩研修会	回	目標値	8	8	8
	果	説明	花と緑と知のミュージアム連続講座		実績値	8	8	
		名称			目標値			
指標		説明			実績値			
2		名称			目標値			
		説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)								
	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価							
行政、大学、企業、NPOと参加機関と連携しながら、魅力ある地域社会実現に向けて活用していきたい。 また、今後も多摩地域の大学、企業、NPOの情報を得るため、続けていく予定である。								
今後の方	i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化								
予 算	口拡大	■現状	□縮小	口廃止				

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (イメージキャラクター取扱要綱)					
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	企画財政部 担当課	財政部 担当課 企画政策課 担当課長 天野 建司				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	情報公開と市民参加の拡充	広報・広聴活動の充実	広報媒体の充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	イメージキャラクターを市内外に発信していくことで、市のイメージアップを図り、地域の活性化につなげる。
対象 (誰・何を対象に)	職員、市民、事業者
手段・方法 (内容、やり方等)	市制施行50周年を記念して制作した市のイメージキャラクター「こきんちゃん」を、地域の持続的発展のため、戦略的に地域全体のイメージづくりを行い、積極的にPRしていくシティーセールスのツールとして活用し、小金井市の魅力を内外に発信、展開していく。
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入)
	(市の特徴及び地域性等をイメージキャラクターとして市内外に発信していくことで、市のイメージアップを図り、地域の活性化につなげる。
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	(イメージキャラクター誕生1周年イベントを通じて、市の効果的な広報活動ができた。
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	イメージキャラクター誕生1周年イベントを実施。こきんちゃん商品開発コンテスト、元気にぱくぱ (く!こきんちゃん弁当レシピ募集、こきんちゃんぬいぐるみを製作、販売。こきんちゃん着ぐるみと) の写真撮影、ゲームコーナー、風船の配布などを行った。
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(21年度からの事業のため、初年度は広報活動として、一周年記念イベントを行った。2年目はイ メージキャラクターの認知を目標として、全庁的、横断的な活動を行う。
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(広報効果が多大であるため、戦略的な広報活用計画のもと、安直な利用を避けつつ、シティー) セールス、地域活性化にしっかりと繋げるため慎重かつ効果的な事業展開が必要。
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 ■市民協働 ■外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
	イメージキャラクター、小金井市の知名度及びイメージは現状より更に向上していく。そのためには、イメージキャラクターをしっかりした戦略により永続的に露出して、市民に対して絶え間ない周知活動を行うことが必要となってくる。それをしなければ、本来キャラクターが発揮する効果は見込めない。 22年度については、予算措置がされていないが、今後もキャラクターのより一層の周知活動を図るために、引き続き庁内、市内で開催されるイベント等で有効的に活用し市民に広く認知・理解してもようための事業展開が必要となる。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費	費(決算額) (①)	1,151,555	13,288,517	
	当	初予算額	1,152,000	13,576,000	110,000
	決	算額	1,151,555	13,288,517	
	執	行率	99.96%	97.88%	
	人件費	造合計 (②)	6,716,000	6,716,000	3,711,300
歳出	<u> </u>	般職員工数(人/年)	0.730	0.730	0.417
ш		·般職員人件費	6,716,000	6,716,000	3,711,300
	再	任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再	任用職員人件費	0	0	0
	嘱	託職員人件費	0	0	0
	歳出計	† A(1)+2)	7,867,555	20,004,517	3,821,300
	国·都	支出金の合計 (③)	0	5,830,000	0
歳	使用料	料・手数料の合計 (④)	0	1,108,000	0
入	その他	也の合計 (⑤)	0	0	109,000
	歳入台	計 B(③+④+⑤)	0	6,938,000	109,000

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	7,867,555	13,066,517	3,712,300
市民1人当たりコスト(C/人口)	71.162	117.377	33.199
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	18,666,452.857	4,640,375.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

LtE	1 休	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	イメージキャラクターの使用件数	件目標値			47	81
指標	量	説明	イメージキャラクター使用届および使用承認申請	件数	実績値		74	
1	成果	名称	イメージキャラクター認知度	%	目標値		50%	80%
	果	説明	アンケートによる調査等を行い、イメージキャラク 認知度を測る。	ターの	実績値		70%	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

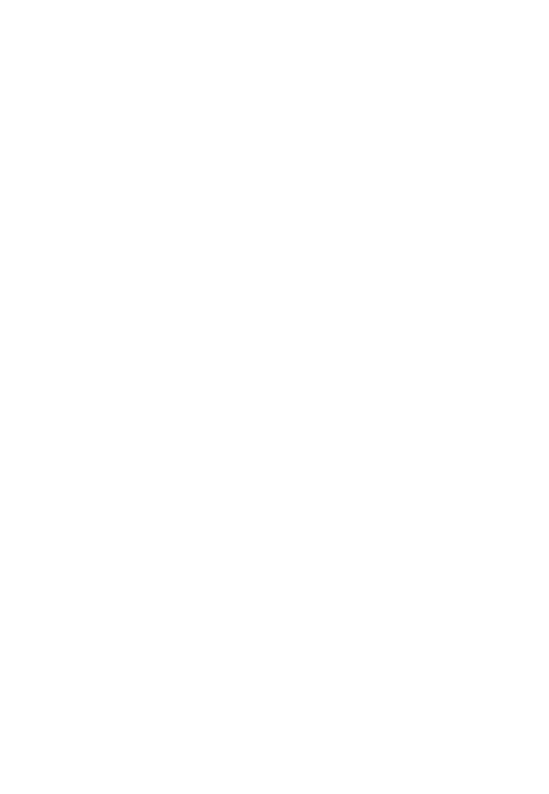
平成21年度はイメージキャラクター誕生ー周年記念イベントや、着ぐるみの貸し出し等により、イメージキャラクターの効果的な活動により周知ができた。

今後も、本市のイメージアップにつながるよう、引き続きイメージキャラクターを有効的に活用して、認知等を図っていきたい。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針) 活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化 予 算 ■拡大 □現状 □縮小 □廃止

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

		1	次	評	価	及	び	۲	ア	IJ	ン	グ	を	踏	ま	え	た	2	次	評	佰	6				
平成21年度																										
ターを有効活り 点について、引																										
の開催。②平月																										
今後のカ	針	(活動:	量: 平	7成2	3年月	度の	活動	量の	り方	針)	(子	,算	: 平	成2	2年.	度と	比較	えしか.	:平月	戊23	3年	度の	予算	算の	方針	†)
活動量		ロ拡え		Πŧ	見状		□縮	- - -		3	医改氰	盖	Г]廃」	F	Г]委	汗化		П	協領	协化		П	情報	
71,20,32					70 01			_			~~.				_			1010		_	1000 1-	,,,,		_	שד כחו	
予 算		■拡え	ς .	□ŧ	見状		□縮	小			廃止															
I the out-state in 1	· 	 = ™	41. -1 7 _	- 1# -	ь	·		/ ^			7 = 1	· / \														
【第3次評価】	川内		次									曲を	t. 1	92k :	±	7	+-	2	ъ.	≑π	13	5				
			久	рт	ІШ		0.		<i>✓</i>		т н	шс		Н	6	Λ.	/_	-	人	пт	Щ	-				
今後のブ	5針	(活動:	量: 平	平成2	3年月	度の	活動	量の	力方	針)	(予	多算	· 平	成2:	2年.	度と	比較	₹L#	:平月	戊23	3年』	隻の	予算	算の	方金)
今後の方活動量		(活動:			3年月		活動口縮				(予			·成2:]廃」			比較					隻の			方針情報	
			t	□ŧ				小		口多																
活動量		□拡え	t	□ŧ	見状		口縮	小		口多	要改															



1				
	事務事業名	財政健全化判断比率等·財務書類公表事務	事務事業 No.	684

【基本情報】

実施義務		聿で実施が義務づ 去律 □条例 □規	けられている) 見則・規程・要綱 □なし	.)						
根拠法令等										
種 別	■ソフト 口窓ロソフ	■ソフト □窓口ソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他								
実 施 形 態	■全部直営 □-	部委託(口公共的	団体 口民間) 口全	:部委託(口公共的	団体 口民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男	女共同参画関連	□情報化関連 □市	民協働関連						
担 当 部	企画財政部	担 当 課	財政課	担当課長	水落 俊也					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	財政の健全化	歳出の適正化	財政執行の適正化

[重業顯亜]

【事業概要】		
目的 (何のために)	健全化判断比率等・財務書類を公表することにより、財政の健全化、行政改革の更なる推進を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	小金井市普通会計、公営事業会計、関係団体(一部事務組合、地方三公社、第三セクター等)会計	
手段・方法 (内容、やり方等)	健全化:健全化判断比率、資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し公表る。 財務書類:新公会計制度(総務省方式改訂モデル)により財務書類を作成し、公表する。	ţ
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (根拠法令等に基づいた算定、作成、公表 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (健全化判断比率等については算定、監査委員の審査、議会への報告を経て、市報、HP等で公表し、財務書類についても作成し、HPで公表した。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (健全化:健全化判断比率等の算定・公表 財務書類:新公会計制度による財務書類の作成・公表	
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (健全化・財務書類共に法令により作成が義務付けられており、限られた時間と人数で効率的に取り組むことが求められる中、一定の成果をあげている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点がないため。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	0	0	0
		決算額	0	0	
		執行率	#DIV/0!	#DIV/0!	
	人	件費合計 (②)	3,155,600	4,600,000	4,094,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.343	0.500	0.460
ш		一般職員人件費	3,155,600	4,600,000	4,094,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	3,155,600	4,600,000	4,094,000
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位・田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	3,155,600	4,600,000	4,094,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	28.542	41.322	36.612
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	3,155,600.000	4,600,000.000	4,094,000.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lite	1 保 7	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動		健全化判断比率、資金不足比率算定 総務省方式改訂モデルにて財務書類作成		目標値	1	1	1
指標	量	説明		実績値	1	1		
1	成果	名称	小金井市の健全化判断比率等について 小金井市の財務書類	回	目標値	1	1	1
	果	説明	市ホームページにて公表		実績値	1	1	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)										
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、	指標データを	を踏まえた自己	E評価				
法令に基づき、引き続き作成する。 健全化法は平成19年度決算より作成を開始し、平成22年度は3回目の作成となる。作成方法にも精通しはじめたため、より短 い期間で作成できるよう工夫する。 財務書類は平成20年度決算より開始し、平成22年度が2回目となる。平成21年度は導入初年度であり、作成に日数を要した。 また、平成22年度においても不慣れな中、短期間での作成が求められており、時間外勤務は避けられない状況にある。											
今後の方	針 (活動量:	:平成23年度	の活動量の	方針) (予 🕽	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	·算の方針)			
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化			
予 算	□拡大	■現状	口縮小	□廃止	•	•	•	•			

- 1				
	事務事業名	非核平和事業	事務事業 No.	308

【基本情報】

E-T-110 TKZ						
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (平和行事参加の旅参加者に対する補助金交付要綱 □なし)
種別	■ソフト □窓ロソ	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	■全部直営 □-	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	企画財政部	担 当 課	広報秘書課	担当課長	平岡 良一	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育)	なし	なし	なし

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせる。	
対象 (誰・何を対象に)	市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	- 非核平和映画会、原爆写真パネル展、非核ビデオ放映会の実施 ・横断幕の掲出 ・原爆死没者への黙祷 ・「平和行事」参加の旅補助金	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (核兵器廃絶と平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義の高揚を図る。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 「下記のとおり、当該事業について一定の参加者が集まり、「非核平和都市宣言」の意義の高揚を図る事が出来た。 図る事が出来た。 図る事が出来た。 中成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ・非核平和帳面会8月8日公民館本館参加者18人上映作品「まっ黒なおべんとう」、「ウォーリー」・原爆写真バネル展7月17日~29日市役所第二庁舎1階入口、7月31日~8月6日福祉会館(・排枝三才放映会7月31日~8月16日福祉会館・・機断幕市内5ヶ所掲出7月15日~8月16日・原爆死没者への黙とう8月6日、9日・「平和行事」参加の旅(広島)市民1人参加))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (「平和行事」参加の旅の参加人数等の変更。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (当該行事の周知方法等について。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (非核平和推進事業に関係すると思われる部署との連携等を図る。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業	業費(決算額)(①)	877,062	851,445	
		当初予算額	997,000	989,000	932,000
		決算額	877,062	851,445	
		執行率	87.97%	86.09%	
	人化	牛費合計 (②)	1,352,400	1,352,400	1,308,300
歳出		一般職員工数(人/年)	0.147	0.147	0.147
ш		一般職員人件費	1,352,400	1,352,400	1,308,300
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)		2,229,462	2,203,845	2,240,300
	国・	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳ノ	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	2,229,462	2,203,845	2,240,300
市民1人当たりコスト (C/人口)	20.166	19.797	20.035
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	111,473.100	122,435.833	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	148,630.800	157,417.500	#DIV/0!

【指標データ】

	1777	, ,,	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	非核平和映画会 回数		目標値	1	1	1
指標	물	説明	非核平和映画会の開催回数		実績値	1	1	
1	成	名称	非核平和映画会参加人数	人	目標値	50	50	
	果	説明	非核平和映画会定員及び参加人数		実績値	20	18	
	活動	名称	「平和行事」参加の旅 回数	回	目標値	1	1	1
指標	量	説明	「平和行事」参加の旅 実施回数		実績値	1	1	
2	成	名称	「平和行事」参加の旅 参加人数	人	目標値	15	15	
	果	説明	「平和行事」参加の旅 参加定員及び参加人数		実績値	15	14	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

【弗「火計៕】	(争未担ヨ妹)	よの2月4月 -E	11年計1111						
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、打	指標データを	と踏まえた自3	E評価		
「「平和行事」 る。	参加の旅補助金)等を活用	し、「非核平	和都市宣言」 <i>の</i>)趣旨を広くで	市民に知らせる	ために、事業の	の継続が必要で	: b
今後のス	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	口廃止	□委託化	□協働化	口情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止	•		•		

事務事業名	各種相談事業	事務事業 No.	516

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (小金井市法律相談実施要綱、小金井市外国人相談実施要綱 □なし				
種 別	□ソフト ■窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実施 形態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	企画財政部 担 当 課 広報秘書課 担 当 課 長 平岡 良一				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	情報公開と市民参加の拡充	広報・広聴活動の充実	広聴活動の充実

【事業概要】		
目的 (何のために)	市民生活の中で起きるさまざまな問題についての問合せや、相談に応える。	
対象 (誰・何を対象に)	市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	市民相談・・・職員が執務時間内に電話・面談で対応する。 外国人相談・法律相談・人権身の上相談・行政相談・税務相談・建築登記表示登記相談・相続等暮らし の書類作成相談・交通事故相談・・・毎月設定した相談日に専門相談員が対応。定員を設け予約制。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 「下記のとおり、当該事業について一定の相談者が集まり、専門知識や公正な判断やアドバイスを提供する事が出来た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 市民相談、242回、1,331件・外国人相談、12回、4件・法律相談、96回、500件・人権身の上相談、	
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	、果を考慮し実施している。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	2,957,856	2,935,368	
		当初予算額	2,985,000	2,963,000	2,965,000
		決算額	2,957,856	2,935,368	
		執行率	99.09%	99.07%	
	人件費合計(②)		13,829,800	13,829,800	13,805,200
歳出		一般職員工数(人/年)	1.304	1.304	1.304
ш.		一般職員人件費	11,996,800	11,996,800	11,605,600
		再任用職員工数(人/年)	0.611	0.611	0.611
		再任用職員人件費	1,833,000	1,833,000	2,199,600
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	16,787,656	16,765,168	16,770,200
	Ħ	・都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(平位.11/
純支出額 C(A-B)	16,787,656	16,765,168	16,770,200
市民1人当たりコスト (C/人口)	151.845	150.602	149.975
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	34,121.252	33,530.336	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	186,529.511	194,943.814	#DIV/0!

【指標データ】

	1777	, ,,	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	法律相談 開催回数		目標値	582	576	576
指標	量	説明	法律相談の年間開催回数(コマ数)	実績値	582	576		
1	成	名称	法律相談 実施件数	件	目標値	582	576	
	果	説明	法律相談の実施予定件数(コマ数)と実際に申し あり実施した件数	実績値	492	500		
	活動	名称	税務相談 開催回数	回	目標値	138	132	132
指標	물	説明	税務相談の年間開催回数(コマ数)		実績値	138	132	
2	成	名称	税務相談 実施件数		目標値	138	132	
	果				実績値	90	86	

【第1次部体】(東業田平調に FZ公托, 白土部体)

【第「次評価】(事実担当誌による分析・日土評価)								
	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、打	旨標データる	と踏まえた自 ヨ	主評価	
多様化する市る。	民相談等に応え	える必要があ	らるため、どの	のような行政等	の窓口を市	民が必要として	いるのかを把	握する必要があ
今後の力	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止		•	•	

事 務 事 業 名 市長会参画事業 事 務 事 業 No.

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要網 ■なし)							
根拠法令等	■あり→ (地方自治法第263条の3(全国市長会))							
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード ■内部管理 □その他							
実施 形態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	企画財政部 担当課 広報秘書課 担当課長 平岡 良一							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のため	効果的・効率的な行政運営	事務事業の効果的・効率的推進	なし

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	各市間の連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、地方自治の発展に寄与することを目的 する。	احر
対象 (誰・何を対象に)	全国市長会(全国市長会関東支部を含む)、東京都市長会	
手段・方法 (内容、やり方等)	・全国市長会、全国市長会関東支部、東京都市長会への負担金による ・国や都に対する予算等各種要望書の提出・全国市長会等への参加	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (市政の円滑な運営を図るため、本市だけでは解決が困難な課題について、関係自治体と連携を図りながら共同で解決していく。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (国への各種要望や都への予算要望・都と市町村との協議会などを通じて、各市と連携を図り、各種取組への参画に努めた。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (広域的な行政課題、国と地方との適切な役割分担、国・都への要望活動等をすることにより、市民生活の向上に資することができた。	
見直し実績 (事業の改善実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 《各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営・進展・向上を目的とする全市的な組織への参画事業であるため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない 《課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) 《課題・問題点はない。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	3,157,200	2,830,400	
		当初予算額	3,191,800	2,856,320	2,758,280
		決算額	3,157,200	2,830,400	
		執行率	98.92%	99.09%	
	人	件費合計 (②)	920,000	1,380,000	1,335,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.100	0.150	0.150
ш		一般職員人件費	920,000	1,380,000	1,335,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	4,077,200	4,210,400	4,093,280
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	4,077,200	4,210,400	4,093,280
市民1人当たりコスト(C/人口)	36.878	37.822	36.606
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lite	1標。	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	市長会議等回数		目標値	27	26	29
指標	量	説明	市長会議等開催回数に対しての市長の出席回数	ţ	実績値	26	25	
1	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

負担金の根拠額に比べて、成果が見えにくい。市政に大きく影響を及ぼすような諸課題に対して、各市単独で国・都への要望等をあげていくのではなく、市長会組織として要望活動を行うことがより効果的である。そのため、関係自治体全体としての内容となるため、各市個別の諸問題についての改善や成果が表れ難くなっているが、情報や調査研究の成果などを把握し、庁内関係部課へ情報として発信していく。

今後の方	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	5算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	口委託化	口協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止			•	

事務事業名	総合行政ネットワーク構築・運用事業	事務事業 No.	539
			ı

【其太情報】

【签件目報】					
実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)					
根拠法令等 □あり→ (■なし					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード ■内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 ■情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	企画財政部 担当課情報システム課 担当課長情報システム課長				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	効果的・効率的な行政運営	事務事業の効果的・効率的推進	情報通信技術の導入

[事業概要]

【事業概要】	
目的 (何のために)	地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図る。
対象 (誰・何を対象に)	職員、他地方公共団体、国
手段・方法 (内容、やり方等)	LGWAN運営主体への申込み手続、LGWAN専用線の敷設、各課最低1台をLGWAN接続端末を設定する。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (LGWAN継続使用のための機器類の維持、管理及びセキュリティの確保 ・ 中成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (メンテナンス等の計画停止以外によりネットワーク停止の発生なし ・ 中成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ・ 日標の達成により、電子調達、電子申請等各種LGWAN利用のシステム及びアプリケーションの ・ 安定利用ができた。
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成20年度の機器入替時の機器構成見直し、委託している機器保守内容及び契約先の見直し。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (使用できる専用総サービスの種類、回線スピードなどが限られているため、国・都などによって検 計されているLGWANの利用促進に対応できるか不安がある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (使用可能な専用線サービスが限られているが、対応する専用線サービスが増えるため、LGWAN 利用業務に対応できるよう、切替を考慮し、回線スピードや費用について検討する。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	2,158,188	2,577,166	
		当初予算額	2,259,000	2,795,000	2,718,000
		決算額	2,158,188	2,577,166	
		執行率	95.54%	92.21%	
	人作	牛費合計 (②)	460,000	460,000	445,000
裁出		一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
		一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	2,618,188	3,037,166	3,163,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
裁	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	λ合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

		(単位:円)	
純支出額 C(A-B)	2,618,188	3,037,166	3,163,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	23.682	27.283	28.287
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	436,364.667	433,880.857	395,375.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

[ti	1標データ】							
		指標単位			値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	LGWAN端末設置数	伯	目標値	42	42	42
指標	型 説明 庁内でどれだけLGWAN(文書交換含む)を使える端末 があるか		端末	実績値	42	42		
1	成	名称	LGWAN使用業務数	個	目標値	4	7	8
	果	説明	LGWANを利用した業務数		実績値	6	7	
	計計	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業は行政運営のための基盤整備に属するものであるため、庁内における総合行政ネットワーク(LGWAN)の円滑かつ安定的な運営を図ることが目的である。

特に国においてはLGWANの利用率向上を考えており、今後の利用業務拡大が見込まれる。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針) 活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化 予 算 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止

- 1				
	事務事業名	東京都区市町村電子自治体共同運営事業	事務事業 No.	540

【基本情報】

E 1 11/162				
実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)				
根 拠 法 令 等				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード ■内部管理 □その他			
実 施 形 態	施 形 態 □全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)			
共 通 課 題	共 通 課 題 □環境関連 □男女共同参画関連 ■情報化関連 □市民協働関連			
担 当 部	企画財政部 担当課情報システム課 担当課長情報システム課長			

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために(計 画の推進)	効果的・効率的な行政運営	事務事業の効果的・効率的推進	情報通信技術の導入

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	インターネットを通じて役所の手続を行えるようにして、市民の利便性を向上させる。 また、都内業者の一括登録により、契約事務の効率化・迅速化をはかる。	
対象 (誰・何を対象に)	市民·業者·職員	
手段・方法 (内容、やり方等)	東京都および区市町村が共同で電子調達・電子申請をASP形式で行う。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) 「電子申請システムおよび電子調達システムにおいて、平成22年度に予定されているシステムの入替にむけて、円滑に入替をおこなえるようにする。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 「平成22年4月1日に電子申請システム、平成22年5月1日に電子調達システムがそれぞれ大きな問題もなく入替が完了した。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (電子申請、電子調達共に安定したシステムサービスを続けることができた。	,
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	の手続工程が長く、申請にいたることが少ない。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) システム改修については、他自治体との共同運営であるため、統一されたシステムであることが、順調に運営するにあたっての重要な要素となる、よって、改修しての改善とけならない。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	7,396,405	7,664,209	
		当初予算額	7,767,000	8,383,000	11,665,000
		決算額	7,396,405	7,664,209	
		執行率	95.23%	91.43%	
	人	牛費合計 (②)	920,000	828,000	801,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.100	0.090	0.090
		一般職員人件費	920,000	828,000	801,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	8,316,405	8,492,209	12,466,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
裁	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	λ合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

純支出額 C(A-B)	8,316,405	8,492,209	12,466,000		
市民1人当たりコスト(C/人口)	75.222	76.286	111.483		
指標1当たりコスト(C/成果実績値)	689.014	562.212	623.300		
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

【指標データ】

【指標アータ】									
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
指標	活動	名称	電子申請での手続件数	件	目標値	30	30	30	
	믋	説明	電子申請で手続をおこなった件数		実績値	31	22		
1	成果	名称	登録者数(法人含む)	人	目標値	15,000	15,000	20,000	
		説明	3月31日時点で小金井市に登録している人数(え 含む)	去人を	実績値	12,070	15,105		
		名称			目標値				
指標2		説明			実績値				
	成果	名称			目標値				
		説明			実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業は、都下自治体との共同運営にて、共通のシステムを使用することにより、独自でシステムを構築して運営するよりも経費を削減している。特に電子調達システムにおいては、都内の事業者を一括して登録・参照できる等のメリットが多く、職員側および事業者側において事務の効率化がはかられている。

今後の方	i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					